

2017年10月、中国共産党第19回全国代表大会(党大会)が北京で開催され、習近平政権の第2期が開始された。党大会において習近平主席は3時間半に及ぶ長大な「政治報告」を行い、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を「毛沢東思想」、「鄧小平理論」に並ぶ思想として党規約に盛り込んだ。一方で、第19回党大会の特徴はこのような習近平主席への権威の集中だけではない。中国は経済を牽引する「世界一流の先端製造クラスター」、「世界一流の科学者と技術者」、「世界一流の企業」、「世界一流の大学」を目指していくことに加え、建国百年にあたる2049年までに「世界一流の軍隊」を建設することを掲げたのである。

その2カ月後の2017年12月18日、トランプ政権は「国家安全保障戦略(National Security Strategy)」を発表し、「大國間競争の復活(Great Power Competition returned)」を明記した。また、「中国は経済的な影響力、政治的な影響力作戦(Influence operation)、軍事的な脅威によって他国を説き伏せ、自国の政治的・安全保障上の

目的を達成しようとしている」とした上で、「**中国はインド太平洋地域における米国の立場にとって代わりようとしている**」との厳しい警戒感を示した。

米国における中国への警戒感はトランプ政権が発足して初めて認識されたものではない。2008年の世界金融危機以降、米国議会や情報機関を中心としてワシントン全体で鬱積していた中国への危機感がトランプ政権によって一挙に表面化されたといったほうがよいだろう。企業秘密の窃取、著作権の侵害、南シナ海・東シナ海における高圧的な行動、度重なるサイバー攻撃に加え、対艦弾道ミサイルの開発に代表されるような、いわゆる接近阻止・領域拒否(Anti-Access/Area Denial: A2 / AD)能力の構築に向けた不透明な国防政策がその背景にある。

この米国の警戒感は、2018年2月に行われた米下院軍事委員会の公聴会で証言したプリンストン大学のアーロン・フリードバーグ教授の言葉に代表されているのかもしれない。

米国において高まる

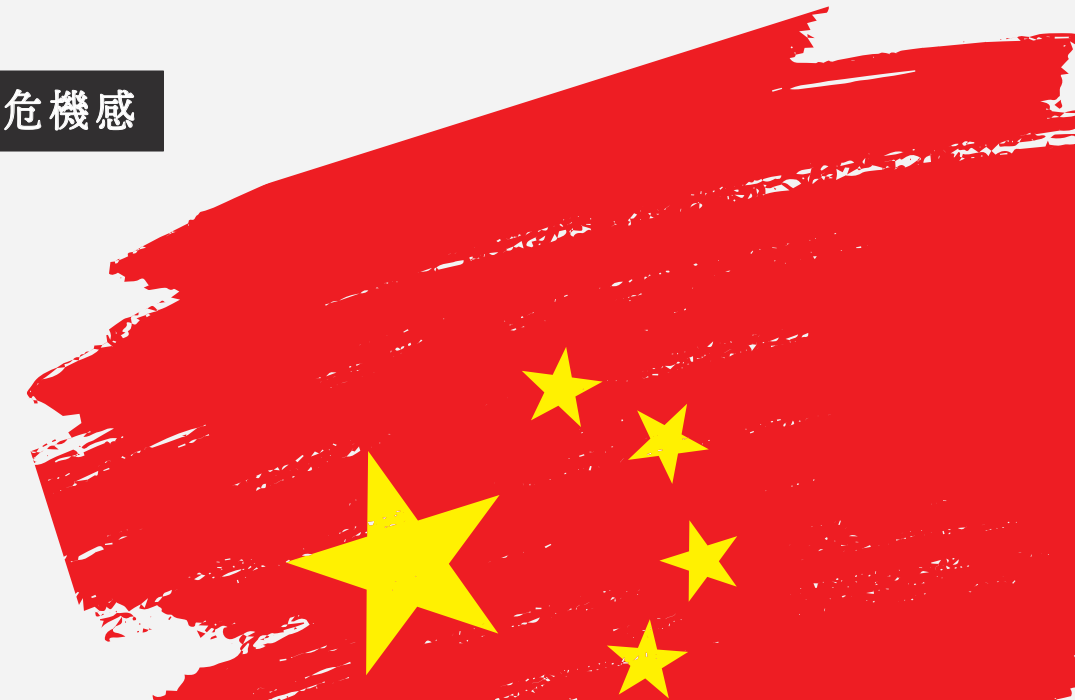
「過去25年間、米国の対中戦略の目標は『均衡(balancing)』により地域の安定を図りつつ、『関与(engagement)』により中国が米国主導の国際秩序の維持・強化に貢献し、経済の自由化、更には政治体制の民主化に向けた改革を行うことを待つことであったが、これは失敗した。むしろ中国共産党政権はより抑圧的になり、より好戦的な国粹主義を追求している。そして中国は真の市場経済ではなく、国家主導型で市場歪曲的な重商主義を追求している。**中国は明らかに修正主義的な国家であり、アジアのみならず広範な世界における既存の秩序を作り替えるようとしている。**」

2018年10月と2019年10月にはマイク・ペンス副大統領が対中批判の演説を行い、トランプ政権の対中政策は明確に競争的な側面を重視した方針へとシフトしていくが、2018年の演説は世界に大きなインパクトを与えた。

中国への危機感

「中国政府は多くの米国企業に対し中国で事業を行うための対価として、企業秘密を提出することを要求している。また、米国企業の創造物の所有権を得るために米国企業の買収を進めている。最悪なことに、中国の安全保障機関が、最先端の軍事計画を含む米国の技術の大規模な窃盗の黒幕であり、中国共産党は盗んだ技術を使って民間技術を軍事転用している。また、中国は巨額の軍事費を投じて米国の陸、海、空、宇宙における軍事的優位を脅かす能力を構築しようとしている。**中国は、米国を西太平洋から追い出そうとしているのである。**」

2020年に入ると、トランプ政権の高官による中国批判が繰り返された。2020年7月にはクリストファー・レイ連邦捜査局(FBI)長官が、「中国政府と中国共産党によってもたらされる米国経済と安全保障への脅威」と題した演説を行い、中国によるサイバー侵入、インサイダーの買収、



P2 創刊 目次

太論 No. 1

P12 巻頭言

宇宙政策の重点事項について
内閣府宇宙開発戦略推進事務局長 河西 康之

P14 鼎談

宇宙を巡る米中の戦略的競争と日本の役割
日本宇宙安全保障研究所副理事長、IHI顧問、第32代航空幕僚長 片岡 晴彦氏
東京大学公共政策大学院教授 鈴木 一人氏
内閣府宇宙開発戦略推進事務局長 河西 康之氏

P26 TARON 1

中国の台頭。宇宙強国への歩みを論ず。
防衛研究所主任研究官 八塚 正晃

P28 略論
P31 基礎知識
P34 本論 中国による宇宙空間の軍事利用
P44 論を終えて 日本は、何をすべきなのか。

P46 TARON 2

宇宙大国アメリカの軍事宇宙戦略の歴史と今を論ず。
防衛研究所主任研究官 福島 康仁

P48 略論
P50 基礎知識
P52 本論 大国間競争からみた米国の軍事宇宙戦略
P60 論を終えて 宇宙空間における平素からの攻防戦。

P62 TARON 3

先端宇宙技術の実装化のスピードとデータの有効利用の重要性を論ず。
日本宇宙安全保障研究所副理事長
株式会社IHI顧問、第32代航空幕僚長 片岡 晴彦

P64 略論
P67 基礎知識
P68 本論 先端宇宙技術と日本の安全保障と宇宙とビッグデータの利活用
P76 論を終えて 日本にも、宇宙とサイバーを。

P78 TARON 4

広がりが増える宇宙空間軍事利用を論ず。
東京大学公共政策大学院教授 鈴木 一人

P80 略論
P82 基礎知識
P84 本論 日本の宇宙安全保障政策
P90 論を終えて 自立した宇宙利用大国となること。

P92 Colon: 宇宙にまつわる、なるほど小話

C: 「宇宙への保険」と「宇宙からの保険」
C: 宇宙のストーリーカー?

鼎談



左から河西氏、鈴木氏、片岡氏

宇宙を巡る米中の戦略的競争と日本の役割

片岡晴彦氏 日本宇宙安全保障研究所副理事長、IHI顧問、第32代航空幕僚長

鈴木一人氏 東京大学公共政策大学院教授

河西康之氏 内閣府宇宙開発戦略推進事務局長

中国の台頭。 宇宙強国への 歩みを論ず。

中国における宇宙開発は

1956年に初のミサイル研究機関である

国防第五研究院の設立を端緒として

「両弾一星（両弾は原子爆弾、水素爆弾、

一星は人工衛星を指す）」という

政治的なスローガンの下で進められた。

中国は、米国とソ連の後塵を拝しながらも

1984年に静止軌道へ通信衛星を打ち上げるなど

着実に宇宙開発を進めてきた。

そして近年ではむしろ

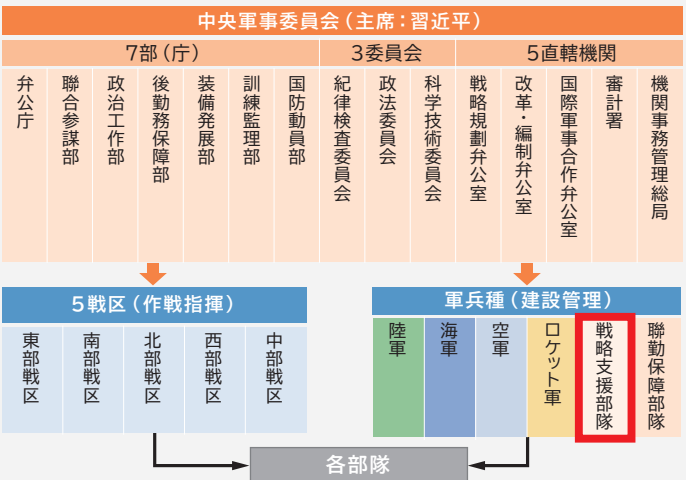
中国の宇宙開発が米国のそれを刺激しており

宇宙開発は米中の戦略的競争の舞台となっている。

論・八塚 正晃

防衛研究所 主任研究官

人民解放軍の組織概略



③ 宇宙強国

宇宙強国とは、中国政府が掲げる宇宙利用に関わる目標である。中国は、宇宙に限らず、様々な分野で「大国」から「強国」へと発展することを目指している。2013年6月、習近平が「宇宙

事業を発展させ、宇宙強国を建設することが我々の追い求めている宇宙の夢である」と言及したことを皮切りに、2016年版の中国の宇宙白書で「全面的に宇宙強国を建設する」という目標が掲げられ、宇宙強国の建設が公に語られるスローガンとなった。国防科技工業局党組織が示すスケジュールによれば、2030年までに宇宙強国に並び、2050年までに全面的に宇宙強国になることを目指している¹⁾。

宇宙強国は、他国との動向で決まる相対的なものであり、また、軍事に限らず、科学技術や商業利用も含めた包括的なものである。中国は、2019年において第一列の宇宙強国に米国、ロシア、EU諸国を位置づけ、中国自身を日本、インドと並び第二列に位置づけている²⁾。宇宙強国とは、第一列の国家並み、とりわけ米国と同等以上の宇宙利用能力を持つことが念頭にあるようだ。



能力、宇宙利用を通じた経済社会の発展の推進、民生サービスの提供、宇宙開発に関わる基礎科学能力や国際協力、人材育成など様々な面が関わってくるという。また、宇宙開発技術がどれだけ中国の自主イノベーションによって建設されているか、という点も重視されている。



④ 2007年中国による衛星破壊実験と衛星攻撃兵器

2007年1月11日、中国は直接上昇型衛星攻撃兵器SC-19のテストを行い、高度865kmで自国の老朽化した気象衛星FengYun-1Cを破壊した。この試験により、3,527個の追跡可能なスペースデブリ(10cm以上の大きさ)が発生したとされている。

(DA-ASAT試験は周回軌道ターゲット、ミッドコース・ミサイル防衛試験は放物線軌道ターゲット)、システム上の類似性があることから、能力上、完全に区別することは困難である。

SC-19は、準中距離弾道ミサイルDF-21を改良して開発されたとされている。DF-21の能力から推察すると、SC-19は高度1,000kmから1,500km程度までを射程に収めている可能性があり、1,500km以下の高度には我が国の情報収集衛星をはじめとした各国の低周回軌道衛星が飛行している。

SC-19は、中国の直接上昇型衛星攻撃(DA-ASAT)能力を開発するプログラムであるが、中国はこの他にもDA-ASAT兵器を開発している可能性がある。DA-ASATに用いられるミサイルと、ミッドコース・ミサイル防衛に用いられるミサイルには、共に運動エネルギー迎撃体(Kinetic kill vehicle: KKV)が搭載されている。KKVは、ロケットから分離した後、搭載されている誘導システムによって目標とする宇宙空間の物体を識別・追跡し、軌道を微調整して、目標へ直接衝突し、その運動エネルギーによって破壊する。両者の試験では、迎撃目標となるターゲットの軌道は異なるものの

1 《中国航天事業的60年》編集委員会『中国航天事業的60年』(北京大学出版社、2016年)、12頁。
 2 “中国工程科技2035発展戦略研究”項目組『中国工程科技2035発展戦略 航天与海洋領域報告』(科学出版社、2019年)、31頁。